

都民安全推進本部 都民の声窓口に寄せられた都民の声（令和元年5月分）

◆受付件数と区分

（単位：件）

提言	意見	苦情	要望	相談	問合せ	その他	合計
1	5	6	6	5	12		35

※上記区分の定義

提言：施策の未実施や不十分さ等について、新たな施策の実施や既存の施策の改善策を具体的に提示し、その実施を求めるもの。

意見：施策や職員の行為についての激励・感謝、評論・感想等で、一般的な都政や知事発言等に対する賛否や批判を含むもの。

苦情：施策の実施または未実施等に伴う被害等の不都合や職員の対応への不満を申し立てるもの。また、その是正、補償、陳謝等の救済を求めるもの。

要望：施策の未実施や不十分さ等について改善を求めるもので、改善の方法等について言及されていないか、あるいは抽象的なもの。

相談：困りごとについて判断の指針や助言、またはそのために必要な情報や対話を通じて求めるもの。

問合せ：施設の所在地、事務所の所管部署、施策の内容や手続など知りたい点を明示して尋ねるもの。

その他：都政運営とは直接関係のない事象に関する苦情・要望・提言・意見で、趣旨等不明の訴え等を含むもの。

◆ 寄せられた都民の声と都の対応事例（令和元年5月分）

▶ （都民の声）

無認可の保育園に防犯カメラを設置する際に、都から補助金が出ませんか。通り魔の事件が起きて怖いと感じており、何か安全対策を図りたいのですが。

（対応）

都民安全推進本部は防犯カメラの設置に関する補助事業を4種類実施していますが、公園に設置する防犯カメラを対象とするものを除くと全て公道等に設置する防犯カメラ、いわゆる街頭防犯カメラを対象としています。

都では区市町村を通じた補助を行っており、補助を受けるには区市町村が補助を実施していることが必要になります。保育園付近の公道に防犯カメラの設置を検討されるのであれば、対象になる補助事業があるかどうか等、地元の区市町村にお問い合わせください。

▶ （都民の声）

東京労働局HPにある「採用選考時に配慮すべき14事項」には、就職差別につながるおそれがあるとして、就職希望者の本籍や出生地を尋ねないよう雇用主に求めている。

一方、「外国人労働者雇用マニュアル」では、外国人を雇用する場合、在留カードを確認するよう求めているが、これは本籍や出生地を尋ねることと同じことである。両者の関係をどのように考えればよいのか教えてほしい。

（対応）

労働施策総合推進法では、雇用主は、雇用した外国人の在留資格等の情報をハローワークに届け出ることが義務付けられています。また、厚生労働省の「外国人労働者の雇用管理の改善等に関して事業主が適切に対処するための指針」では、在留資格上従事することが認められない者を採用してはならないとしているほか、入管法では、働くことができない外国人を雇用した者を処罰する不法就労助長罪の規定が存在しています。

以上のことから、雇用主は、在留カードを確認する必要があると言えます。

なお、在留カードの確認目的は外国人の情報をハローワークに届け出するためのものであり、国籍や出生地によって差別することは当然許されません。

▶ (都民の声)

マンション前に放置自転車があり危険だと思ふことがあつた。放置自転車に対する都の取組を教えてほしい。

(対応)

都民安全推進本部では、毎年10月に区市町村等と連携して、駅前放置自転車クリーンキャンペーンを実施し、啓発用ポスターの掲示や街頭大型ビジョンなどを活用した放置防止の呼びかけなど、駅前放置自転車対策を展開しています。

また、多くの区市では放置禁止区域を定め、放置自転車の撤去などの対策を講じており、特に、駅前放置自転車クリーンキャンペーン期間中には、その取組を強化しています。今後とも区市と連携して対策を進めていきます。

なお、放置禁止区域以外の公道にある放置自転車については、随時、道路管理者と情報共有して対応しています。